

第一華僑大飯店股份有限公司

財務報告暨會計師核閱報告

民國114及113年第3季

地址：台北市中山區南京東路二段63號

電話：(02)2541-8234

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、資產負債表	5		-
五、綜合損益表	6		-
六、權益變動表	7		-
七、現金流量表	8~9		-
八、財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~13		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	13~14		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定 性之主要來源	14		五
(六) 重要會計項目之說明	14~24		六~十六
(七) 關係人交易	30		十九
(八) 質押之資產	-		-
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	30		二十
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	24~29、 30~31		十七~十八、 二一
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	31、34		二二
2. 轉投資事業相關資訊	32、35		二二
3. 大陸投資資訊	32		二二
(十四) 部門資訊	32~33		二三

會計師核閱報告

第一華僑大飯店股份有限公司 公鑒：

前 言

第一華僑大飯店股份有限公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之資產負債表，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益表、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之權益變動表、現金流量表，以及財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如財務報表附註九所述，列入上開財務報表之採用權益法認列之關聯企業中，有關民國 114 年及 113 年 9 月 30 日美國第一萬華公司暨美國今日旅遊公司，係依據該公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列。其民國 114 年及 113 年 9 月 30 日採用權益法之投資餘額分別為新台幣 4,937,260 仟元及 5,152,797 仟元，分別佔資產總額 43%及 44%，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列

之關聯企業損益之份額分別為新台幣利益 24,856 仟元、利益 63,985 仟元、利益 63,844 仟元及利益 81,185 仟元，分別佔稅前淨利之 18%、38%、19%及 25%。另財務報表附註二二附註揭露事項所述轉投資事業之相關資訊，係依據各該等公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列及揭露。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述採用權益法之投資之財務報表倘經會計師核閱，對財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達第一華僑大飯店股份有限公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之財務狀況，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之財務績效，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之財務績效及現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 楊 承 修



楊承修

會計師 馬 偉 峻



馬偉峻

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 0980032818 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1120349008 號

中 華 民 國 114 年 11 月 11 日

民國 114 年 9 月 30 日暨民國 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	114年9月30日		113年12月31日		113年9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 340,851	3	\$ 224,214	2	\$ 330,614	3
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動(附註七)	11,697	-	11,569	-	11,527	-
1120	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-流動 (附註八)	1,784	-	1,650	-	1,677	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產-流動(附註六)	2,781,374	24	2,706,751	23	2,689,631	23
1150	應收票據	-	-	425	-	114	-
1170	應收帳款	1,640	-	2,456	-	2,469	-
1476	其他金融資產-流動	44,930	1	19,408	-	43,624	-
1479	其他流動資產	3,148	-	2,467	-	3,209	-
11XX	流動資產總計	<u>3,185,424</u>	<u>28</u>	<u>2,968,940</u>	<u>25</u>	<u>3,082,865</u>	<u>26</u>
	非流動資產						
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動 (附註八)	2,000,785	18	2,185,043	19	2,234,152	19
1550	採用權益法之投資(附註九)	4,937,260	43	5,264,751	45	5,152,797	44
1600	不動產、廠房及設備(附註十)	380,413	3	374,231	3	372,784	3
1760	投資性不動產(附註十一)	942,596	8	943,178	8	943,375	8
1840	遞延所得稅資產(附註四)	6,796	-	-	-	-	-
1920	存出保證金(附註二十)	3,139	-	3,139	-	3,404	-
1975	淨確定福利資產(附註四)	2,051	-	2,070	-	552	-
1990	其他非流動資產	178	-	207	-	217	-
15XX	非流動資產總計	<u>8,273,218</u>	<u>72</u>	<u>8,772,619</u>	<u>75</u>	<u>8,707,281</u>	<u>74</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$11,458,642</u>	<u>100</u>	<u>\$11,741,559</u>	<u>100</u>	<u>\$11,790,146</u>	<u>100</u>
	負債及權益						
	流動負債						
2150	應付票據	\$ 72,530	1	\$ 76,311	1	\$ 74,325	-
2219	其他應付款	207,325	2	19,795	-	206,399	2
2230	本期所得稅負債(附註四)	18,063	-	31,009	-	17,622	-
2300	其他流動負債	9,154	-	9,616	-	9,026	-
21XX	流動負債總計	<u>307,072</u>	<u>3</u>	<u>136,731</u>	<u>1</u>	<u>307,372</u>	<u>2</u>
	非流動負債						
2570	遞延所得稅負債(附註四)	1,238,287	11	1,297,551	11	1,275,703	11
2645	存入保證金(附註十一)	126,318	1	126,318	1	126,318	1
25XX	非流動負債總計	<u>1,364,605</u>	<u>12</u>	<u>1,423,869</u>	<u>12</u>	<u>1,402,021</u>	<u>12</u>
2XXX	負債總計	<u>1,671,677</u>	<u>15</u>	<u>1,560,600</u>	<u>13</u>	<u>1,709,393</u>	<u>14</u>
	權益						
3110	股本	4,999,984	43	4,999,984	43	4,999,984	42
	資本公積						
3210	股本溢價	76,008	1	76,008	1	76,008	1
3240	處分資產增益	23	-	23	-	23	-
3200	資本公積總計	<u>76,031</u>	<u>1</u>	<u>76,031</u>	<u>1</u>	<u>76,031</u>	<u>1</u>
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	967,800	9	939,874	8	939,874	8
3320	特別盈餘公積	592,542	5	592,542	5	592,542	5
3350	未分配盈餘	2,192,675	19	2,117,964	18	2,106,499	18
3300	保留盈餘總計	<u>3,753,017</u>	<u>33</u>	<u>3,650,380</u>	<u>31</u>	<u>3,638,915</u>	<u>31</u>
	其他權益						
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(27,183)	-	264,821	2	123,271	1
3420	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實 現評價損益	985,116	8	1,189,743	10	1,242,552	11
3400	其他權益總計	<u>957,933</u>	<u>8</u>	<u>1,454,564</u>	<u>12</u>	<u>1,365,823</u>	<u>12</u>
3XXX	權益總計	<u>9,786,965</u>	<u>85</u>	<u>10,180,959</u>	<u>87</u>	<u>10,080,753</u>	<u>86</u>
	負債與權益總計	<u>\$11,458,642</u>	<u>100</u>	<u>\$11,741,559</u>	<u>100</u>	<u>\$11,790,146</u>	<u>100</u>

後附之附註係本財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 11 日核閱報告)

董事長：顧安生

經理人：徐小華

會計主管：林秀美

民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼	114年7月1日至9月30日		113年7月1日至9月30日		114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入							
4300	\$ 87,927	82	\$ 76,820	79	\$ 222,819	79	\$ 202,374	76
	旅遊服務收入							
4411	10,672	10	11,221	12	34,119	12	35,141	13
4412	8,564	8	8,688	9	24,802	9	26,563	10
4413	1	-	1	-	3	-	4	-
4418	384	-	416	-	1,366	-	1,401	1
4400	19,621	18	20,326	21	60,290	21	63,109	24
4000	107,548	100	97,146	100	283,109	100	265,483	100
	營業成本（附註十四）							
5300	4,343	4	4,306	5	13,026	5	12,819	5
	旅遊服務成本							
5411	9,522	9	9,592	10	27,483	10	27,760	10
5412	7,144	7	6,922	7	20,719	7	20,114	8
5413	79	-	87	-	256	-	251	-
5400	16,745	16	16,601	17	48,458	17	48,125	18
5000	21,088	20	20,907	22	61,484	22	60,944	23
5900	86,460	80	76,239	78	221,625	78	204,539	77
6000	9,386	9	7,832	8	25,414	9	23,677	9
6900	77,074	71	68,407	70	196,211	69	180,862	68
	營業外收入及支出							
7060	採用權益法認列之關聯企業損益之份額（附註九）							
7100	24,856	23	63,985	66	63,844	23	81,185	31
7100	11,991	11	11,472	12	35,969	13	32,752	12
7130	25,300	24	25,289	26	47,427	17	39,338	15
7190	13	-	13	-	48	-	24	-
7235	透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利益							
	43	-	42	-	128	-	114	-
7510	(518)	-	(482)	-	(1,556)	(1)	(1,444)	-
7590	(540)	(1)	(522)	(1)	(1,982)	(1)	(1,822)	(1)
7000	61,145	57	99,797	103	143,878	51	150,147	57
7900	138,219	128	168,204	173	340,089	120	331,009	125
7950	(22,577)	(21)	(28,603)	(29)	(62,452)	(22)	(63,212)	(24)
8200	115,642	107	139,601	144	277,637	98	267,797	101
	其他綜合損益（附註十三及十五）							
	不重分類至損益之項目							
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益							
	(23,916)	(22)	(75,033)	(78)	(184,124)	(65)	(31,618)	(12)
8320	採用權益法認列之關聯企業之其他綜合損益之份額							
	(4,322)	(4)	(7,774)	(8)	(26,330)	(9)	3,866	1
8349	590	-	1,748	2	5,827	2	(1,004)	-
8310	(27,648)	(26)	(81,059)	(84)	(204,627)	(72)	(28,756)	(11)
	後續可能重分類至損益之項目							
8371	採用權益法認列之關聯企業之國外營運機構財務報表換算之兌換差額							
	179,367	167	(124,979)	(129)	(365,005)	(129)	144,761	55
8399	(35,873)	(33)	24,996	26	73,001	26	(28,952)	(11)
8360	143,494	134	(99,983)	(103)	(292,004)	(103)	115,809	44
8300	115,846	108	(181,042)	(187)	(496,631)	(175)	87,053	33
8500	\$ 231,488	215	(\$ 41,441)	(43)	(\$ 218,994)	(77)	\$ 354,850	134
	每股盈餘（附註十六）							
9710	\$ 0.23		\$ 0.28		\$ 0.56		\$ 0.54	

後附之附註係本財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 11 日核閱報告)

董事長：顧安生



經理人：徐小華



會計主管：林秀美



第一華僑大飯店股份有限公司
權益變動表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼	股	本	資	本	公	積	保 留 盈 餘 (附 註 十 三)			其 他 權 益 項 目 (附 註 十 三)		權 益 總 額
							法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 評 價 損 益	
A1	113 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 4,999,984	\$ 76,031	\$ 909,762	\$ 592,542	\$ 2,043,814	\$ 7,462	\$ 1,271,308	\$ 9,900,903			
B1	112 年度盈餘指撥及分配 法定盈餘公積	-	-	30,112	-	(30,112)	-	-	-			
B5	現金股利	-	-	-	-	(175,000)	-	-	(175,000)			
D1	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	267,797	-	-	267,797			
D3	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	115,809	(28,756)	87,053			
D5	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	267,797	115,809	(28,756)	354,850			
Z1	113 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ 4,999,984</u>	<u>\$ 76,031</u>	<u>\$ 939,874</u>	<u>\$ 592,542</u>	<u>\$ 2,106,499</u>	<u>\$ 123,271</u>	<u>\$ 1,242,552</u>	<u>\$ 10,080,753</u>			
A1	114 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 4,999,984	\$ 76,031	\$ 939,874	\$ 592,542	\$ 2,117,964	\$ 264,821	\$ 1,189,743	\$ 10,180,959			
B1	113 年度盈餘指撥及分配 法定盈餘公積	-	-	27,926	-	(27,926)	-	-	-			
B5	現金股利	-	-	-	-	(175,000)	-	-	(175,000)			
D1	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	277,637	-	-	277,637			
D3	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	(292,004)	(204,627)	(496,631)			
D5	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	277,637	(292,004)	(204,627)	(218,994)			
Z1	114 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ 4,999,984</u>	<u>\$ 76,031</u>	<u>\$ 967,800</u>	<u>\$ 592,542</u>	<u>\$ 2,192,675</u>	<u>(\$ 27,183)</u>	<u>\$ 985,116</u>	<u>\$ 9,786,965</u>			

後附之附註係本財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 11 日核閱報告)

董事長：顧安生



經理人：徐小華



會計主管：林秀美



第一華僑大飯店股份有限公司

現金流量表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 340,089	\$ 331,009
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	1,623	1,980
A20200	攤銷費用	29	27
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨利益	(128)	(114)
A20900	利息費用	1,556	1,444
A21200	利息收入	(35,969)	(32,752)
A21300	股利收入	(47,427)	(39,338)
A22300	採用權益法認列之關聯企業損 益之份額	(63,844)	(81,185)
A30000	與營業活動相關之資產及負債之淨 變動數		
A31130	應收票據	425	311
A31150	應收帳款	816	1,988
A31240	其他流動資產	(681)	(1,152)
A31250	其他金融資產	(167)	214
A32130	應付票據	(2,896)	(4,105)
A32180	其他應付款	11,012	9,340
A32230	其他流動負債	(462)	(783)
A32240	淨確定福利計畫	19	33
A33000	營運產生之現金流入	203,995	186,917
A33500	支付之所得稅	(62,630)	(85,854)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>141,365</u>	<u>101,063</u>
	投資活動之現金流量		
B00040	按攤銷後成本衡量之金融資產增加	(74,623)	(124,275)
B02700	取得不動產、廠房及設備	(7,223)	(296)
B03700	存出保證金增加	(1,192)	(1,242)
B03800	存出保證金減少	1,192	1,205

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
B07500	收取之利息	\$ 35,761	\$ 30,349
B07600	收取之股利	<u>22,280</u>	<u>14,191</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(23,805)</u>	<u>(80,068)</u>
	籌資活動之現金流量		
C03000	存入保證金增加	-	24
C04500	發放現金股利	<u>(923)</u>	<u>(2,922)</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(923)</u>	<u>(2,898)</u>
EEEE	本期現金及約當現金增加	116,637	18,097
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>224,214</u>	<u>312,517</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 340,851</u>	<u>\$ 330,614</u>

後附之附註係本財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 11 日核閱報告)

董事長：顧安生



經理人：徐小華



會計主管：林秀美



第一華僑大飯店股份有限公司

財務報表附註

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

本公司主要經營觀光旅館、商業大樓出租及其相關業務。

本公司發行之股票於台灣證券交易所上市買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告於 114 年 11 月 11 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會（以下簡稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下簡稱「IFRS 會計準則」）

本公司適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則不致造成本公司會計政策之重大變動。

- (二) 115 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日</u>
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及依賴自然電力之合約」	2026 年 1 月 1 日
「IFRS 會計準則之年度改善－第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」(含 2020 年及 2021 年之修正)	2023 年 1 月 1 日

IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」

1. 有關金融資產分類之應用指引修正內容

該修正主要修改金融資產之分類規定，包括：

- (1) 若金融資產包含一項可改變合約現金流量時點或金額之或有事項，且或有事項之性質與基本放款風險及成本之變動無直接關聯（如債務人是否達到特定碳排量減少），此類金

融資產於符合下列兩項條件時其合約現金流量仍完全為支付本金及流通在外本金金額之利息：

- 所有可能情境（或有事項發生前或發生後）產生之合約現金流量均完全為支付本金及流通在外本金金額之利息；及
- 所有可能情境下產生之合約現金流量與具有相同合約條款但未含或有特性之金融工具之現金流量，並無重大差異。

(2) 闡明無追索權特性之金融資產係指企業收取現金流量之最終權利，依合約僅限於特定資產產生之現金流量。

(3) 釐清合約連結工具係透過瀑布支付結構建立多種分級證券以建立金融資產持有人之支付優先順序，因而產生信用風險集中，並導致來自標的池之現金短收在不同分級證券間之分配不成比例。

2. 有關金融負債除列之應用指引修正內容

該修正主要說明金融負債應於交割日除列，惟當企業使用電子支付系統以現金交割金融負債，若符合下列條件，得選擇於交割日前除列金融負債：

- (1) 企業不具有撤回、停止或取消該支付指示之實際能力；
- (2) 企業因該支付指示而不具有取用將被用於交割之現金之實際能力；及
- (3) 與該電子支付系統相關之交割風險並不顯著。

本公司應追溯適用該修正但無須重編比較期間，並將初次適用之影響數認列於初次適用日。惟若企業不使用後見之明即能重編時，得選擇重編比較期間。

截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 18 「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 19 「不具公共課責性之子公司：揭露」(含 2025 年之修正)	2027 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：金管會於 114 年 9 月 25 日宣布我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用。

IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若本公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或本公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「企業合併」對「業務」之定義時，本公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若本公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或本公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，本公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬本公司對該損益之份額者應予以銷除。

IFRS 18 「財務報表中之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

1. 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
2. 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。

3. 提供指引以強化彙總及細分規定：本公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。本公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
4. 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：本公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對本公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債（資產）外，本財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。

2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。

3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 113 年度財務報告之重大會計政策之彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源與 113 年度財務報告相同，相關說明請參閱 113 年度財務報告。

六、現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 158	\$ 288	\$ 303
銀行支票及活期存款	139,470	22,702	122,632
約當現金			
原始到期日在 3 個月以			
內之銀行定期存款	201,223	201,224	207,679
	<u>\$ 340,851</u>	<u>\$ 224,214</u>	<u>\$ 330,614</u>

截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之銀行定期存款分別為 2,781,374 仟元、2,706,751 仟元及 2,689,631 仟元，係分類為按攤銷後成本衡量之金融資產－流動。

銀行定期存款於資產負債表日之利率區間如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
約當現金			
原始到期日在3個月以			1.275%~
內之銀行定期存款	1.285%	1.285%	1.285%
按攤銷後成本衡量之金融	1.285%~	1.285%~	1.285%~
資產	1.700%	1.700%	1.700%

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
強制透過損益按公允價值衡			
量之金融資產			
貨幣市場型基金	<u>\$ 11,697</u>	<u>\$ 11,569</u>	<u>\$ 11,527</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
<u>流 動</u>			
國內投資			
上市（櫃）股票			
中華電信公司	<u>\$ 1,784</u>	<u>\$ 1,650</u>	<u>\$ 1,677</u>
<u>非 流 動</u>			
國內投資			
上市（櫃）股票			
萬華企業公司	\$ 1,001,378	\$ 1,109,150	\$ 1,145,073
兆豐金融控股公司	<u>2,300</u>	<u>2,094</u>	<u>2,127</u>
	<u>1,003,678</u>	<u>1,111,244</u>	<u>1,147,200</u>
非上市（櫃）股票			
大中票券金融公司	166,483	166,483	186,651
今武投資公司	211,836	225,188	217,130
今日公司	<u>582,376</u>	<u>642,910</u>	<u>644,716</u>
	<u>960,695</u>	<u>1,034,581</u>	<u>1,048,497</u>
國外投資			
非上市（櫃）股票			
豐華泰國際公司			
（維爾京群島）	<u>36,412</u>	<u>39,218</u>	<u>38,455</u>
	<u>\$ 2,000,785</u>	<u>\$ 2,185,043</u>	<u>\$ 2,234,152</u>

本公司依長期策略目的投資上述非流動之權益工具，並預期透過長期投資獲利。本公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波

動列入損益，則與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

本公司於 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列股利收入 25,300 仟元、25,289 仟元、47,427 仟元及 39,338 仟元，與 114 年及 113 年 9 月 30 日仍持有者有關之金額分別為 47,427 仟元及 39,338 仟元。

九、採用權益法之投資

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
投資關聯企業	<u>\$ 4,937,260</u>	<u>\$ 5,264,751</u>	<u>\$ 5,152,797</u>

投資關聯企業

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
具重大性之關聯企業			
美國今日旅遊公司	\$ 4,499,552	\$ 4,786,980	\$ 4,678,494
個別不重大之關聯企業			
美國第一萬華公司	<u>437,708</u>	<u>477,771</u>	<u>474,303</u>
	<u>\$ 4,937,260</u>	<u>\$ 5,264,751</u>	<u>\$ 5,152,797</u>

具重大性之關聯企業如下：

公 司 名 稱	<u>所 持 股 權 及 表 決 權 比 例</u>		
	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
美國今日旅遊公司	48.21%	48.21%	48.21%

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表二「被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊」。

本公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法之投資對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報告認列。

十、不動產、廠房及設備

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
每一類別之帳面金額			
土地	\$ 364,131	\$ 364,131	\$ 364,131
建築物	2,107	2,466	1,022
機器設備	795	892	936
運輸設備及辦公設備	2,700	3,149	3,325
營業器具	704	295	278
其他	9,976	3,298	3,092
	<u>\$ 380,413</u>	<u>\$ 374,231</u>	<u>\$ 372,784</u>

除認列折舊費用及增添制震壁補強工程（帳列不動產、廠房及設備－其他）外，本公司之不動產、廠房及設備於114年及113年7月1日至9月30日與114年及113年1月1日至9月30日並未發生重大處分及減損情形。折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
主建物	29至48年
附屬建物	5至15年
機器設備	
水電設備	5至15年
電梯設備	5至15年
冷熱氣設備	5至8年
消防設備	5至8年
其他機器設備	5至10年
運輸設備	15年
辦公設備	5至8年
營業器具	5年

十一、投資性不動產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
投資性不動產	<u>\$ 942,596</u>	<u>\$ 943,178</u>	<u>\$ 943,375</u>

除認列折舊費用外，本公司之投資性不動產於 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年限計提折舊：

建築物	
主建物	29 至 51 年
附屬建物	5 至 10 年
機器設備	
水電設備	15 年
電梯設備	17 年
冷熱氣設備	5 年
營業器具	5 至 10 年

本公司之投資性不動產於 113 年及 112 年 12 月 31 日之公允價值分別為 5,954,392 仟元及 5,566,110 仟元，該公允價值係由本公司管理階層參考類似不動產交易價格之市場證據進行評估，係屬第 3 等級輸入值。經本公司管理階層評估，相較於 113 年及 112 年 12 月 31 日，114 年及 113 年 9 月 30 日之公允價值並無重大變動。

本公司之所有投資性不動產皆係自有權益。

本公司出租所擁有之投資性不動產，係屬營業租賃。租賃期間係陸續於 119 年 5 月底前到期，租金之計算係參考鄰近商場之租金並依租賃契約之約定調整，租金採每月收取方式。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本公司因營業租賃合約所收取之保證金皆為 126,318 仟元（帳列存入保證金）；114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，按租賃期間之銀行定期存款利率設算之租賃收入分別為 518 仟元、482 仟元、1,556 仟元及 1,444 仟元，同時認列利息費用。

本公司以營業租賃出租投資性不動產未來將收取之租賃給付總額如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
第1年	\$ 267,407	\$ 266,559	\$ 260,408
第2年	267,686	266,514	251,343
第3年	267,714	267,946	257,980
第4年	264,589	266,157	267,592
第5年	176,393	264,589	264,589
超過5年	-	110,246	176,393
	<u>\$ 1,243,789</u>	<u>\$ 1,442,011</u>	<u>\$ 1,478,305</u>

十二、退職後福利計畫

本公司之退休金計畫包含確定提撥及確定福利退休金計畫。其中關於確定福利退休金計畫，本公司係採用113年及112年12月31日精算決定之退休金成本率分別認列各期間之退休金費用。

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
確定福利計畫	\$ 27	\$ 32	\$ 82	\$ 97
確定提撥計畫	\$ 208	\$ 201	\$ 632	\$ 528

十三、權益

(一) 普通股股本

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
額定股數(仟股)	<u>600,000</u>	<u>600,000</u>	<u>600,000</u>
額定股本	<u>\$ 6,000,000</u>	<u>\$ 6,000,000</u>	<u>\$ 6,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>499,998</u>	<u>499,998</u>	<u>499,998</u>
已發行股本	<u>\$ 4,999,984</u>	<u>\$ 4,999,984</u>	<u>\$ 4,999,984</u>

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
股本溢價	\$ 76,008	\$ 76,008	\$ 76,008
處分資產增益	23	23	23
	<u>\$ 76,031</u>	<u>\$ 76,031</u>	<u>\$ 76,031</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價等）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘依法繳納稅捐，彌補累積虧損，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，另若符合主管機關法令之規範，將依法提列或迴轉特別盈餘公積後，所剩餘額併同累積未分配盈餘，除視業務需要酌予保留外，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東紅利。

本公司為一穩定成長之公司，為因應營運發展之規劃及達成多角化經營之目標，每年分配現金股利時，不低於當年度分配股東紅利 10%。

有關盈餘之分配應於翌年召開股東常會時予以承認。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 114 年 6 月 27 日及 113 年 6 月 21 日舉行股東常會，分別決議 113 及 112 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	113年度	112年度	113年度	112年度
法定盈餘公積	\$ 27,926	\$ 30,112		
現金股利	175,000	175,000	\$ 0.35	\$ 0.35

(四) 特別盈餘公積

本公司於首次採用 IFRS 時，帳列未實現重估增值轉入保留盈餘之金額為 592,542 仟元，已予以提列相同數額之特別盈餘公積。嗣後因使用、處分或重分類相關資產時，得以迴轉分派盈餘。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 264,821	\$ 7,462
採用權益法認列之關聯企業 之國外營運機構財務報表 換算差額之份額	(365,005)	144,761
相關所得稅	<u>73,001</u>	(<u>28,952</u>)
期末餘額	<u>(\$ 27,183)</u>	<u>\$ 123,271</u>

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 1,189,743	\$ 1,271,308
透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產未實現 評價損益	(184,124)	(31,618)
採用權益法認列之關聯企業 之其他綜合損益之份額	(26,330)	3,866
相關所得稅	<u>5,827</u>	(<u>1,004</u>)
期末餘額	<u>\$ 985,116</u>	<u>\$ 1,242,552</u>

十四、員工福利、折舊及攤銷費用

	114年7月1日至9月30日			113年7月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 2,236	\$ 2,647	\$ 4,883	\$ 2,144	\$ 2,959	\$ 5,103
勞健保費用	269	263	532	240	258	498
退休金費用	-	235	235	-	233	233
董事酬金	-	2,007	2,007	-	1,951	1,951
其他	<u>105</u>	<u>144</u>	<u>249</u>	<u>139</u>	<u>165</u>	<u>304</u>
	<u>\$ 2,610</u>	<u>\$ 5,296</u>	<u>\$ 7,906</u>	<u>\$ 2,523</u>	<u>\$ 5,566</u>	<u>\$ 8,089</u>
折舊費用	<u>\$ 328</u>	<u>\$ 184</u>	<u>\$ 512</u>	<u>\$ 441</u>	<u>\$ 227</u>	<u>\$ 668</u>
攤銷費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10</u>	<u>\$ 10</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9</u>	<u>\$ 9</u>

	114年1月1日至9月30日			113年1月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
	員工福利費用					
薪資費用	\$ 6,579	\$ 8,966	\$ 15,545	\$ 5,611	\$ 9,368	\$ 14,979
勞健保費用	787	814	1,601	665	733	1,398
退休金費用	-	714	714	-	625	625
董事酬金	-	6,027	6,027	-	5,497	5,497
其 他	352	510	862	426	547	973
	<u>\$ 7,718</u>	<u>\$ 17,031</u>	<u>\$ 24,749</u>	<u>\$ 6,702</u>	<u>\$ 16,770</u>	<u>\$ 23,472</u>
折舊費用	<u>\$ 988</u>	<u>\$ 635</u>	<u>\$ 1,623</u>	<u>\$ 1,318</u>	<u>\$ 662</u>	<u>\$ 1,980</u>
攤銷費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ 29</u>	<u>\$ 29</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 27</u>	<u>\$ 27</u>

本公司於 114 年及 113 年 9 月 30 日之員工人數分別為 39 人及 44 人。

本公司原章程規定以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以定額 2,000 仟元提撥員工酬勞及不高於 3% 提撥董事酬勞。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司於 114 年股東會決議通過修正章程，訂明基層員工分配員工酬勞之總計不得低於員工酬勞總數額之 30%。114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
董事酬勞	1.48%	1.39%

金 額

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 500</u>	<u>\$ 500</u>	<u>\$ 1,500</u>	<u>\$ 1,500</u>
董事酬勞	<u>\$ 2,146</u>	<u>\$ 1,680</u>	<u>\$ 5,146</u>	<u>\$ 4,680</u>

本公司於 114 年 3 月 12 日及 113 年 3 月 6 日董事會分別決議配發 113 及 112 年度員工酬勞及董事酬勞如下：

	113年度		112年度	
	員工現金酬勞	董 事 酬 勞	員工現金酬勞	董 事 酬 勞
董事會決議配發數	<u>\$ 2,000</u>	<u>\$ 6,000</u>	<u>\$ 2,000</u>	<u>\$ 6,000</u>
財務報告認列數	<u>\$ 2,000</u>	<u>\$ 6,000</u>	<u>\$ 2,000</u>	<u>\$ 6,000</u>

年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計值變動處理，於次一年度調整入帳。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至臺灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

十五、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅費用

所得稅費用之主要組成項目如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 17,606	\$ 15,806	\$ 45,870	\$ 42,344
未分配盈餘加徵	-	-	3,817	4,800
以前年度之調整	-	-	(3)	(169)
遞延所得稅				
本期產生者	<u>4,971</u>	<u>12,797</u>	<u>12,768</u>	<u>16,237</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 22,577</u>	<u>\$ 28,603</u>	<u>\$ 62,452</u>	<u>\$ 63,212</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅費用（利益）

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額	\$ 35,873	(\$ 24,996)	(\$ 73,001)	\$ 28,952
透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之金融資產未實 現評價損益	(590)	(1,748)	(5,827)	1,004
認列於其他綜合損益之 所得稅費用（利益）	<u>\$ 35,283</u>	<u>(\$ 26,744)</u>	<u>(\$ 78,828)</u>	<u>\$ 29,956</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 112 年度止之所得稅申報案，業經稅捐稽徵機關核定。

十六、每股盈餘

	單位：每股元			
	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.23</u>	<u>\$ 0.28</u>	<u>\$ 0.56</u>	<u>\$ 0.54</u>

用以計算基本每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
本期淨利（分子）	<u>\$ 115,642</u>	<u>\$ 139,601</u>	<u>\$ 277,637</u>	<u>\$ 267,797</u>

	單位：仟股			
	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
普通股加權平均股數 （分母）	<u>499,998</u>	<u>499,998</u>	<u>499,998</u>	<u>499,998</u>

十七、資本風險管理

本公司資本管理之主要目標，係以確保本公司能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化以支持企業營運及股東權益之極大化。本公司依經濟狀況管理並調整資本結構，可能藉由股利支付或發行新股以達成維持調整資本結構之目的。

本公司不須遵守其他外部資本規定。

十八、金融工具

（一）公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

114 年 9 月 30 日

	<u>第 1 等級</u>	<u>第 2 等級</u>	<u>第 3 等級</u>	<u>合 計</u>
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
貨幣市場型基金	<u>\$ 11,697</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,697</u>
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產－權益工具投資				
國內上市(櫃)股票	\$ 1,005,462	\$ -	\$ -	\$ 1,005,462
國內外非上市(櫃) 股票	-	-	997,107	997,107
	<u>\$ 1,005,462</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 997,107</u>	<u>\$ 2,002,569</u>

113 年 12 月 31 日

	<u>第 1 等級</u>	<u>第 2 等級</u>	<u>第 3 等級</u>	<u>合 計</u>
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
貨幣市場型基金	<u>\$ 11,569</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,569</u>
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產－權益工具投資				
國內上市(櫃)股票	\$ 1,112,894	\$ -	\$ -	\$ 1,112,894
國內外非上市(櫃) 股票	-	-	1,073,799	1,073,799
	<u>\$ 1,112,894</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,073,799</u>	<u>\$ 2,186,693</u>

113 年 9 月 30 日

	<u>第 1 等級</u>	<u>第 2 等級</u>	<u>第 3 等級</u>	<u>合 計</u>
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
貨幣市場型基金	<u>\$ 11,527</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,527</u>
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產－權益工具投資				
國內上市(櫃)股票	\$ 1,148,877	\$ -	\$ -	\$ 1,148,877
國內外非上市(櫃) 股票	-	-	1,086,952	1,086,952
	<u>\$ 1,148,877</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,086,952</u>	<u>\$ 2,235,829</u>

本公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

金 融 資 產	透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 權益工具投資
期初餘額	\$ 1,073,799
認列於其他綜合損益（透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產未實現評價損益）	(<u>76,692</u>)
期末餘額	<u>\$ 997,107</u>

113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

金 融 資 產	透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 權益工具投資
期初餘額	\$ 1,096,265
認列於其他綜合損益（透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產未實現評價損益）	(<u>9,313</u>)
期末餘額	<u>\$ 1,086,952</u>

3. 衡量金融工具公允價值之方法、評價技術及輸入值

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具，其公允價值係分別參照市場報價決定（包括上市（櫃）股票及開放型基金受益憑證等）。
- (2) 本公司持有第 3 等級公允價值衡量之金融資產為非上市（櫃）公司股票，主要係以收益法、市場法及資產法衡量公允價值，所使用之估計或假設係參考市場可類比交易之相關資訊及預估未來現金流量，主要不可觀察輸入值包含不具控制權之折價於 114 年及 113 年 9 月 30 日分別為 24.64% 及 22.06% 與缺乏可銷售性市場之風險折價於 114 年及 113 年 9 月 30 日分別為 11.20%~19.56% 及 12.99%~20.54%。當不具控制權之折價增加 1% 時，投資之公允價值將分別減少 11,118 仟元及 11,565 仟元；當缺乏可銷售性市場之風險折價增加 1% 時，投資之公允價值將分別減少 11,530 仟元及 12,540 仟元。

(三) 金融工具之種類

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡 量之金融資產			
強制透過損益按公 允價值衡量	\$ 11,697	\$ 11,569	\$ 11,527
按攤銷後成本衡量之金 融資產(註1)	3,171,934	2,956,393	3,069,856
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產			
權益工具投資	2,002,569	2,186,693	2,235,829
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註2)	378,589	207,696	380,402

註1：餘額係包含現金及約當現金、債務工具投資、應收票據、應收帳款、其他金融資產－流動及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含應付票據、部分其他應付款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

本公司之財務風險管理目標係為管理營運活動相關之市場風險(包含利率風險及其他價格風險)、信用風險及流動性風險，本公司依公司之政策及風險偏好，進行前述風險之辨認衡量及管理。

本公司對於前述財務風險管理已依相關規範建立適當之政策、程序及內部控制，重要財務活動需經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務風險管理活動執行期間，本公司確實遵循所訂定之財務風險管理之相關規定。

1. 市場風險

市場風險係指市場利率或價格變動，而使本公司因從相關交易而遭受之可能損失，本公司評估市場風險對金融資產與金融負債影響有限。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 利率風險

利率風險係因市場之變動而導致金融工具之公允價值或未來現金流量波動之風險，本公司之利率風險主要係浮動利率定期存款。惟本公司評估利率之變動對本公司稅前淨利並無重大影響。

(2) 其他價格風險

本公司因權益證券投資及基金受益憑證而產生價格暴險。若權益及基金價格上漲／下跌 1% 時，114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日損益將因透過損益按公允價值衡量之金融資產公允價值之變動增加／減少 117 仟元及 115 仟元；114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產公允價值之變動分別增加／減少 10,055 仟元及 11,489 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成公司財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

業務單位係依循本公司之顧客信用風險之政策、程序及控制以管理客戶信用風險。所有客戶之信用風險評估係綜合考量該客戶之財務狀況、以往之歷史交易經驗及目前經濟環境等因素。另本公司亦於適當時機使用某些信用增強工具（例如預收貨款等），以降低特定客戶之信用風險。

本公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應公司營運並減輕現金流量波動之影響。

流動性及利率風險表

下表詳細說明本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

114年9月30日

	要求即付 或短於 3個月	3至6個月	6個月 至1年	1年以上
<u>非衍生金融負債</u>				
應付票據	\$72,530	\$ -	\$ -	\$ -
其他應付款	179,741	-	-	-

113年12月31日

	要求即付 或短於 3個月	3至6個月	6個月 至1年	1年以上
<u>非衍生金融負債</u>				
應付票據	\$76,311	\$ -	\$ -	\$ -
其他應付款	4,724	-	-	-

113年9月30日

	要求即付 或短於 3個月	3至6個月	6個月 至1年	1年以上
<u>非衍生金融負債</u>				
應付票據	\$74,325	\$ -	\$ -	\$ -
其他應付款	179,759	-	-	-

十九、關係人交易事項

(一) 關係人名稱及其關係

<u>關 係 人 名 稱</u>	<u>與 本 公 司 之 關 係</u>
其 他	本公司之董事長、董事及主要管理階層

(二) 本公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與關係人間並無其他重大交易事項。

(三) 本公司 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	<u>114年7月1日 至9月30日</u>	<u>113年7月1日 至9月30日</u>	<u>114年1月1日 至9月30日</u>	<u>113年1月1日 至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 2,724	\$ 2,074	\$ 8,180	\$ 7,381
退職後福利	<u>52</u>	<u>33</u>	<u>91</u>	<u>99</u>
	<u>\$ 2,776</u>	<u>\$ 2,107</u>	<u>\$ 8,271</u>	<u>\$ 7,480</u>

二十、重大或有負債及未認列之合約承諾

截至 114 年 9 月底止，銀行為本公司發行住宿券之履約保證金額為 2,254 仟元，本公司已提供 2,396 仟元之定期存單作為擔保品（帳列存出保證金），另本公司發行商業本票及其他短期保證（承作商品／現金禮券履約保證）之融資額度分別為 400,000 仟元及 6,000 仟元。

二一、具重大影響之外幣資產及負債資訊

本公司具重大影響之外幣資產及負債如下：

114 年 9 月 30 日

	<u>外</u>	<u>幣 匯</u>	<u>率</u>	<u>帳 面 金 額</u>
<u>外 幣 資 產</u>				
<u>非貨幣性項目</u>				
透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之金融資產				
美 元	\$ 1,196	30.445 (美元：新台幣)		\$ 36,412
採用權益法之投資				
美 元	162,170	30.445 (美元：新台幣)		4,937,260
<u>外 幣 負 債</u>				
無				

113 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>非貨幣性項目</u>								
透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之金融資產								
美 元	\$	1,196		32.785 (美元：新台幣)		\$	39,218	
採用權益法之投資								
美 元		160,584		32.785 (美元：新台幣)			5,264,751	
<u>外幣負債</u>								
無								

113 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>非貨幣性項目</u>								
透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之金融資產								
美 元	\$	1,215		31.65 (美元：新台幣)		\$	38,455	
採用權益法之投資								
美 元		162,806		31.65 (美元：新台幣)			5,152,797	
<u>外幣負債</u>								
無								

二二、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有之重大有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：附表一。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。

6. 被投資公司名稱、所在地區…等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：附表二。

(三) 大陸投資資訊：無。

二三、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。本公司之應報導部門如下：旅遊服務部門－提供觀光旅館服務業務。

租賃部門－出租商業大樓。

(一) 部門收入與營運結果

本公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		折 舊 及 攤 銷		部 門 損 益	
	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
旅遊服務部門	\$ 60,290	\$ 63,109	\$ 406	\$ 531	\$ 11,832	\$ 14,984
租賃部門	<u>222,819</u>	<u>202,374</u>	<u>582</u>	<u>787</u>	<u>209,793</u>	<u>189,555</u>
繼續營業單位總額	<u>\$ 283,109</u>	<u>\$ 265,483</u>	<u>\$ 988</u>	<u>\$ 1,318</u>	221,625	204,539
利息收入					35,969	32,752
利息費用					(1,556)	(1,444)
一般收入（費用）					<u>84,051</u>	<u>95,162</u>
稅前淨利（繼續營業單位）					<u>\$ 340,089</u>	<u>\$ 331,009</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。114年及113年1月1日至9月30日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含一般收入（費用）、利息收入、利息費用以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
部門資產			
旅遊服務部門	\$ 326,719	\$ 323,536	\$ 322,668
租賃部門	<u>946,156</u>	<u>943,178</u>	<u>943,375</u>
部門資產總額	1,272,875	1,266,714	1,266,043

(接次頁)

(承前頁)

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
透過損益按公允價值衡 量之金融資產	\$ 11,697	\$ 11,569	\$ 11,527
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產	2,002,569	2,186,693	2,235,829
採用權益法之投資	4,937,260	5,264,751	5,152,797
一般資產	<u>3,234,241</u>	<u>3,011,832</u>	<u>3,123,950</u>
資產總計	<u>\$ 11,458,642</u>	<u>\$ 11,741,559</u>	<u>\$ 11,790,146</u>

(三) 地區別資訊

本公司於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之營業收入均來自本國，因是本公司並無地區別資訊。

第一華僑大飯店股份有限公司
 期末持有之重大有價證券情形
 民國 114 年 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				仟單位數/仟股數	帳面金額	持股比率	公允價值	
第一華僑大飯店股份有限公司	股票 萬華企業公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	89,810	\$ 1,001,378	19.96%	\$ 1,001,378	註 1
	大中票券金融公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	35,123	166,483	7.24%	166,483	
	今武投資公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	1,906	211,836	9.54%	211,836	
	今日公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	5,082	582,376	19.80%	582,376	

註 1：係按被投資公司 114 年 9 月底之股票收盤價計算。

註 2：本表由公司依重大性原則判斷須列示之有價證券。

第一華僑大飯店股份有限公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元；美金為元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		帳面金額	被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備註
				本期期末	上期期末	股數(仟股)	比率				
第一華僑大飯店股份有限公司	美國今日旅遊股份有限公司	美國	觀光飯店	USD16,200,000	USD16,200,000	16,200	48.21	\$ 4,499,552	USD 3,695,252	\$ 55,623	註
	美國第一萬華股份有限公司	美國	主要從事於商務旅館投資	USD 4,068,750	USD 4,068,750	3,875	31.00	437,708	USD 849,377	8,221	註

註：係按被投資公司 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日未經會計師核閱之財務報表認列。